

バイオマス資源の持続可能性に関する委員会準備会合
議事要旨

日時： 2009年7月28日(火) 16:00~18:30

場所： 地球・人間環境フォーラム 会議室

委員(五十音順、敬称略)

飯田 哲也	環境エネルギー政策研究所所長
岡崎 時春	FoE Japan 副代表理事
熊崎 実	筑波大学名誉教授
坂本 有希	地球・人間環境フォーラム
佐久間 智子	アジア太平洋資料センター理事
泊 みゆき	バイオマス産業社会ネットワーク理事長
久野 秀二	京都大学大学院経済学研究科准教授
(欠席委員)	
井上 真	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
井上 雅文	東京大学アジア生物資源環境研究センター准教授
日比 保史	コンサベーション・インターナショナル日本プログラム代表
平田 仁子	気候ネットワーク理事

事務局

三柴 淳一	FoE Japan
満田 夏花	FoE Japan
根津 亜矢子	地球・人間環境フォーラム
飯沼 佐代子	地球・人間環境フォーラム

配布資料

- ・バイオマス資源の持続可能性に関する委員会準備会合 議事次第
- ・企画案
- ・ブラジルにおけるバイオ燃料生産と環境社会影響<暫定メモ>
- ・バイオ燃料の持続可能性に関する調査報告書
- ・バイオマス白書 2009(ダイジェスト版)
- ・バイオマス白書 2008(ダイジェスト版)
- ・バイオ燃料の持続可能性に関する共同提言(改訂版)

議事要旨

開会あいさつ(泊)

バイオマス産業社会ネットワーク(BIN)、FoE Japan、地球・人間環境フォーラム(GEF)の3団体は、2006年から懸念をもってバイオマス問題に取り組んできた。委員会は三井物産環境基金からBINの名前で助成金を得ているが、実質的には3団体で協働している。経産省が日本版基準作りを始めているが、先んじてフォローしていきたい。

委員自己紹介

岡崎委員：国際環境 NGO FoE Japan

熊崎委員：環境保護関係の人々との関係が長いこと絶たれていた。現在日本木質ペレット協会(ボイラーやペレットを作る人たちの業界団体)の会長。経産省のバイオ燃料関連、農水省の委員会も何回かは出席している。

坂本委員：地球・人間環境フォーラム

佐久間委員：6月で JACES の理事を辞任したため、所属をアジア太平洋資料センター(PARC)理事に変更したい。

泊委員：バイオマス産業社会ネットワーク

久野委員：農業経済が専門。バイオ燃料関連では一度論文を書いたが、専門家ではない。遺伝子組換えの問題を中心に国際政治経済学、多国籍企業研究の観点から仕事をしてきた。バイオ燃料もそれらと無関係ではないということで、農業農協問題研究所の発行物に書いただけである。こういう場で勉強したい。また、グローバルガバナンスの中で市民社会組織がどういう機能と役割を果たしているのかを知りたい。

飯田委員：環境エネルギー政策研究所所長

座長は熊崎委員に決定。

1. 議事の論点

1) タイトルと目的の整合性について

飯田委員：目的とタイトルの範囲が合っていない。「バイオマス資源の持続可能性」というタイトルはとても広く、目的として書かれていることはより限定的なので、目的を広げるか、タイトルを制約するかして整合させるべきだろう。

座長：バイオマス資源の持続可能性はテーマが広い。問題は内容が明確なタイトルにすることと、実施内容をどこに絞るか。目的1)は情報と論点の整理ではっきりしているが、2)は解釈が幅広く日本のバイオマス利用の在り方も多様。輸入が日本のバイオマス利用にどういうインパクトを与えるかに限り「輸入バイオマスの持続可能性について」としたら。

飯田委員：エネルギー政策について、構想を作る側は建設的な大きな視点を提示する必要がある。化石燃料と原子力を使い続けることはできないので、バイオ燃料も使わざるを得ない。この委員会でそこまで踏み込むか、まずは限定的にするか決める必要がある。

事務局：輸入バイオ燃料の持続可能性をどうするか、委員会形式で議論することが基本路線。

スコープはミニマムが輸入バイオ燃料で、国内の利活用まで広げるか否かは、議論が必要。

泊委員：通常バイオ燃料＝液体バイオ燃料という意味で使うことが多いが、タイトルでバイオマス資源としたのは、RSP法関連で企業が海外からチップなどの固体燃料の輸入を始め、それに関しても環境配慮は必要なので、フォーカスに含めている。

2) エネルギー政策としてのバイオ燃料活用について

飯田委員：サステナビリティの基準から考えたときに、現状の96%化石燃料と原子力を使う社会を維持するのか、少しでもバイオ燃料に変えていくのか。気候変動のリスクをどう考えるのか。食糧も土地の制約の問題は分配の公平性の問題で分配をきちんとすれば地球全体の生産性はもっと高いのでは。ファクトファインディングをしっかりと政治的構造化をする必要がある。国内のバイオマスも資源不足で現状の一次エネルギーの5%位しかない。バイオマス資源の持続可能性が前提だが、輸入して化石燃料や原子力を減らす方が、地球全体でサステイナブルになる。

泊委員：化石燃料需要をバイオマスでまかなうのは持続可能な範囲では無理。日本政府の目標50万kℓは輸送用燃料の0.6%でしかない。去年8月ガソリン価格が上がったときにガソリンの需要は14%下がった。そういう中で将来ある程度使われるだろうバイオ燃料を持続可能なものにすることは必要。バイオマス資源にはもっと広い使い方がある。食糧、マテリアル利用でも肥料、飼料、エネ利用でも熱も電力も、輸送にも発電して電気自動車などの方法もある。輸入バイオ燃料に軸は置きたい。社会のデザインは直接関わる範囲に絞るのではどうか。

久野委員：実際にバイオ燃料の国際的取引がある以上、それをどう持続的なものに変えていくかという議論は必要だが、それ以上ではない。エネルギー全体の需供構造についての「そもそも論」が本来は必要。ただ、すべてを包含するわけにもいけないので、少なくとも議論の前提として、全体構造と方向性、それに照らした本プロジェクトの位置づけについて共通認識を確認した方がいいのではないか。

飯田委員：ISEPの試算は2050年で輸送用燃料は現在の1/5でいい。それでも日本の資源は

足りない。省エネと再生可能エネルギーは両輪。エネ自給にどう転換していくか、現実的な提言にしてほしい。

3) 国内バイオマス利活用を含めるか

久野委員：輸入燃料に限るか国内での利活用への議論も対象にするか。日本政府向けの提言作成なら、対象として念頭に置いている政策によって課題設定が変わる。落としどころをどこに見定めるかが肝心だ。

泊委員：バイオマスは範囲が広く拡散するので、軸を液体バイオ燃料の輸入プラス固体バイオマス資源の輸入とし、それに関わる範囲で国内のバイオマス資源の利用・供給可能性に限定してはどうか。電力会社は RSP 法の基準を満たすために国内調達が難しいから輸入、という面もある。液体燃料については GBEP や日本や EU で基準作りをしている。経産省が作成予定の日本型バイオ燃料基準は液体燃料に絞っている。木材・チップは深い議論があるが、木質バイオマスも度共通する部分がある。関西電力がカナダからペレットを輸入しており、中電がタスマニアからチップの輸入を検討している。液体燃料の議論を援用できるのではないか。

岡崎委員：輸入バイオマス資源はエタノール・ディーゼルの液体とチップの 2 種。目的 1 に絞り、日本の国内の代替燃料や関連分野として 2 を展開しては。トータルではバイオ燃料利用の方向に来ており、政策提言する時に代替案を提示する必要がある。発電用は国内に有り余るチップ原料がある。

座長：木質バイオマスは大きな問題を抱えている。木質エネルギーどう位置づけるか。つなぎとして 10-20 年の間の木質バイオマスはどう有効に使うかは大事な課題だが、過渡的で長くは続かないので、その後どうするか考えないと日本の再生可能エネルギーはまかなえない。日本の森林の持続可能な使い方、そこにどう輸入を入れていくか。GHG 削減での森林への圧力が森林に来る。森林はマテリアル利用も必要で、エネルギー観点だけで見ると森林は終わってしまう。

泊委員：このプロジェクトは環境省のエコ燃料推進会議の報告書案が、社会環境影響を検討してこなかったことから始まった。エネルギー利用目的の輸入バイオマスに重点をおきたい。木質バイオマスのチップ、ペレットを主なターゲットとするのではなく、液体バイオ燃料を主なターゲットとし、その基準を他に広げると考えている。

4) 広い視点からのバイオマスの活用

座長：バイオマス資源の場合、生産性が高いのは南の低緯度地帯。いずれは輸入することになるので、輸入や合意がどうあるべきかも考える必要がある。一部先進国の輸入が生産国にプラスになることもある。同じバイオマス資源でも、熱帯はエネルギー生産、北はマテリアルとエネルギーの複合利用になるだろう。

佐久間委員：国際機関のリサーチ結果でも、国際貿易されているバイオ燃料の中で、持続可能なものはほとんどない。輸入に頼るにしても、プライオリティはある。

飯田委員：バイオ燃料をめぐる論点は多様なので、全体の構造化をしたうえで、輸入の問題を明らかにしては。徹底的な省エネが優先。

泊委員：経産省のバイオ燃料基準に欠けている視点をこの委員会での議論で盛り込みたい。具体的にはバイオマス資源の有効利用という視点。エネルギー利用でも多様な使い方があるが、そういう視点が欠けている。もう一つはより大きな観点、輸送、エネルギー利用の社会的デザイン、バイオ燃料として使えるのは極一部。バイオマス資源をどう使うのが一番いいのか、経産省ではできない議論をしたい。

座長：基準の議論は不毛になりやすいので、別の視点で問題提起をしたい。ブラジルやインドネシアの実態など、現場の情報を材料にしながら論議をすることで、既成の論議に欠けている視点を出せるのではないかと。当面はバイオ燃料を軸にして、それに関連する限りでその他のバイオマスに広げるといってどうか。今回の委員会の焦点は「輸送用バイオ燃料等の持続可能性」とか「バイオ燃料を中心としたバイオマス資源」などと少し限定し

ていく。

2. これまでの活動成果と経緯

事務局：昨年度の報告書の紹介。

一昨年以前の活動として、環境省によってバイオ燃料がエコ燃料と呼ばれ、パーム油なども活用していこうという方向性があったため危機感を持って活動を開始した。共同提言を作成した。

久野委員：私に声がかかったときに、農業経済学の分野でこの問題についてどういう議論がされているのか知りたいという要望があった。農林水産政策研究所の小泉達治さんらを取り組んではいくが、問題意識は経済学的分析に限られている。ローカルおよびグローバルな次元で生起している社会的問題について広く研究している人はほとんどいない。日本経済評論社の『燃料か食料か』は参考になると思う。また、『農業と経済』2008年4月号に満田さんが書いたが、グローバルイシューで書ける人は日本農業経済学会にはあまりいない。そういう意味で、BINの報告書は社会科学系の学者よりずっと調べていると思う。

泊委員：日本のバイオマス研究者はほとんどが理工系。バイオ燃料は途上国の農林業の延長線上にある。バイオ燃料に限る必要はないが、こういう問題意識を持ってくれる人を増やしたいので、この委員会はそのきっかけの一つ。

飯田委員：REN21（21世紀のための自然エネルギー政策ネットワーク）世界自然エネルギー白書の地方自治体版にはバイオ燃料はあまり出てこない。自然エネルギー白書へのインプットで協力して欲しい。9月の上旬までにまとめた。

3. ブラジル報告(満田、資料参照)

ブラジルに対する風当たりが強くなり、ブラジル産エタノールの持続可能性について力説する。森林法は厳しいが、法解釈、法改正の動き。環境省は原生自然保護、農業省は利用で綱引き。サトウキビ専用のゾーニング（アマゾンには伐らない、パンタナルも守り、自然植生の転換を行わない）の議論もある。

4. 第1回委員会への課題

次回のスケジュール：10月か11月、メールベースで決定。

次回発表者案：農林水産省小泉氏（個別経済分析、世界の動き、現状を把握）

第1回への課題：

事務局でアウトプット案を出す。論点整理、エネルギーの視点、バイオマスの視点、派生的イシューの整理、輸送用バイオ燃料等の持続可能性について。

2008年のBIN報告書は包括的に集まっているので、より厚みをつけていく。

企業の動きとしては、JBSL エタノール輸入（ブラジルから）持続性への配慮をしていると主張している。情報交換は可能。

より深めたい点についても論点整理で出てくると思うが、ぜひアドバイスを出してほしい。

以上

（記録作成：飯沼）